

令和7年度 災害時協力業者募集要項 (コンサル部門)

1. 目的

国土交通省長崎河川国道事務所では、災害発生時および異常気象時における迅速な状況把握や円滑かつ的確な災害復旧等を図るために、下記部門において協力いただける業者を募集します。

2. 募集内容

- ・本要項は、コンサル部門の募集に適用します。
- ・別紙応募申請書及び提出資料に必要事項を記入し、応募して下さい。
- ・協力業者の選定については、参加資格条件及び別表の評価基準に基づき総合的に評価して決定します。

1) 募集部門

コンサル部門

ア) 対象箇所：長崎河川国道事務所管内

イ) 業務内容：災害時の緊急測量、地質調査、設計等

[無人航空機（ドローン・ラジコン機等）による航空写真撮影含む]

※無人航空機を未所有でも応募は可能です。

ウ) 応募地域：長崎河川国道事務所管内

※対象箇所については、場合によっては、対象箇所以外への出勤もあります。

3. 協定期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日

但し、基本協定を締結した場合でも災害等の発生がなかった場合は、実際の業務を行わないこととなります。

4. 募集業者数

コンサル部門

長崎河川国道事務所管内 : 10社程度

注) 募集業者数に対し応募多数の場合は、ご希望に沿えない場合があります。

5. 応募の参加資格条件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
- (2) 九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和7・8年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている又は申請中であること。
なお、令和7年4月1日時点において認定されていない者との締結は、基本協定締結のために必要な要件を満たさない者との締結として、当該協定を無効とする。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般

競争参加資格の再認定を受けていること。

- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 本協定は、災害時等の緊急時を想定しており、連絡体制の確実性・簡素化を図る必要があることから、協定締結業者は、単体（経常共同企業体を除く）で参加資格を満足する社を対象とする。
- (6) 災害時協力会社として応募する社については、下記条件を満足すること。
- 1) 会社の本支店等
長崎県内に本店が所在すること
 - 2) 平成21年度以降に元請けとして長崎県内（国、県、自治体）発注の測量又は地質調査又は設計（河川又は道路にかかる設計）の履行実績
また、業務実績の確認のため、応募申請書 様式—1 に記載の上、契約書の写し（契約書は、当初の鏡部分でよい）を提出すること。
なお、資機材の申請様式（保有機械・資材様式集.xlsx）は、長崎河川国道事務所のホームページより入手し、記入の上、提出すること。
（様式は、ホームページ内の防災情報の「令和7年度災害時協力業者募集」にあります。）
- (7) 応募申請書の提出期限日から審査結果通知日までの期間に九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

6. 手続き等

1) 問い合わせ先

〒851-0121 長崎市宿町316番地1
国土交通省 九州地方整備局 長崎河川国道事務所
電話番号 095-839-9211 (代)
ホームページ <http://www.qsr.mlit.go.jp/nagasaki/>

河川管理課長 岡本（おかもと） （内線331）

2) 募集期間、提出場所及び方法

- ①募集期間：令和7年1月10日（金）から令和7年1月24日（金）
- ②提出先：長崎河川国道事務所 防災課
- ③提出資料：応募申請書
- ④提出方法：郵送または以下の2名へメール
(長崎河川国道事務所 防災課 応募申請書受領担当者 あて)
kihara-s8910@mlit.go.jp
qsr-nagas_bousai01@mlit.go.jp

3) 選定結果の通知

- ①選定結果については、2月上旬に結果を書面でお知らせします。
- ②協定期間は、令和7年4月1日～令和8年3月31日です。

4) 保有機械・資材を記載した保有機械一覧及び保有資材一覧を提出していただきます。様式は、長崎河川国道事務所ホームページより入手してください。

(様式は、ホームページ内の防災情報の「令和7年度災害時協力業者募集」にあります。)

また、資機材の申請様式は、別添エクセルファイル「保有機械・資材様式集.xlsm」の「基本情報」、「①保有機械登録（様式A）」「②保有資材登録（様式B）」の3シートに記入し、提出をお願いします。

記入の際、様式の列もしくは行の途中に独自の記入欄を追加しないでください。

なお、本協定締結後、他機関（県・市町村等）の災害協定も締結している場合は、「①保有機械登録（様式A）」「②保有資材登録（様式B）」の2シートの「⑨備考欄」にそれぞれ他機関協定の自治体名等も追加記載し、担当課・出張所等職員及び上記「2）募集期間、提出場所及び方法の④提出方法」のメールアドレスまで、再度データの提出をお願いします。その後、担当職員が情報を登録します。

5) その他

- ①提出された申請書等は選定の審査以外に使用しません。なお、提出された申請書等は返却しません。
- ②故意による虚偽の申請を行った場合は、協定を無効とする場合があります。

令和7年度 長崎河川国道事務所 災害時協力業者 応募申請書

令和7年 月 日

国土交通省九州地方整備局
長崎河川国道事務所長 大場 慎治 殿

住 所: 郵便番号 ○○○—○○○○
○○市○○町○○番地
会社名: ○○コンサルタント株式会社
代表者名: 役職名 ○○ ○○

下記のとおり提出資料を添えてコンサル部門の協力業者として応募します。

記

1. 提出資料

- 1) 履行実績を記載した書面(様式-1)
- 2) 長崎河川国道事務所までの時間を記載した書面(様式-1)
- 3) 雇用技術者を記載した書面(様式-2)
- 4) 災害時応急対策業務等の協定締結の実績を記載した書面(様式-3)
- 5) 災害時応急対策業務等の活動実績を記載した書面(様式-4)
- 6) 保有機械・資材を記載した書面
 - ・基本情報
 - ・保有機械一覧: 様式-A
 - ・保有資材一覧: 様式-B

2. 登録区分

資格がある登録区分に○を記入願います。

	登録区分名	
1	土木関係建設コンサルタント業務	
2	地質調査業務	
3	測量業務	

※参加条件ではありません。

3. 問い合わせ先

押印を省略するため下記のとおり記載をお願いします。

本件責任者: ○○ ○○
部 署: ○○部○○課
電話番号: 000-000-0000

担 当 者: ○○ ○○
部 署: ○○部○○課
電話番号: 000-000-0000
FAX番号: 000-000-0000
メールアドレス: 000-00-@****.co.jp

[様式-1](コンサル)

1) 長崎県内(平成21年度以降)の測量又は設計の履行実績

会社名: 〇〇〇〇コンサルタント株式会社

①履行件数(平成21年度以降) 〇〇件

※1、平成21年4月1日から令和6年3月31日までの間、及び令和6年度に完了した測量又は地質調査又は設計業務が対象。

②代表業務の内容

1	業務名称	実施場所	受注金額	百万円	
	工期	受注形態			
	業務概要				

※1、代表業務の記載件数は、1件まで。(契約書の写しを添付すること)

※2、記入する業務は、測量又は設計業務とする

※3、業務概要は、主要な業務内容が分かる程度でよい。

2) 長崎河川国道事務所までの時間(距離)

〇〇 時間
(高速自動車道) 〇〇 分
(一般道) 〇〇 Km

[様式-2](コンサル)

雇用技術者数

会社名: 〇〇〇〇コンサルタント株式会社

法令による免許	人数	法令による免許	人数
① 技術士(総合技術)		① 河川維持管理技術者	
② 技術士(建設土木)		② 河川点検士	
③ 技術士(応用理学地質)		③ 測量士	
④ RCCM		④ 測量士補	
		⑤ 地質調査技士	
合計(注1)		合計(注1)	

(注1)合計は、実人数を記入

※1 雇用技術者の数は応募申請書の提出日時点

[様式-3](コンサル)

災害時応急対策業務等の協定締結の実績(令和4年度以降)

会社名: ○○○○コンサルタント株式会社

災害時応急対策業務等の締結実績(令和4年度以降) ○○件

	協定締結機関名	締結期間	担当部署	協定書の 写し(注2)	備考
1					
2					
3					
4					
5					

(注1) 令和4年度以降締結した実績を記入(協定機関との直接契約のみ)

(注2) 協定書の写しを必ず添付してください。協定書を添付している場合は「添付」と記入してください。

[様式-4](コンサル)

災害時応急対策業務の活動実績(令和4年度以降)

会社名: 〇〇〇〇コンサルタント株式会社

災害時応急対策業務等の活動実績(令和4年度以降)	〇〇 件
--------------------------	------

	実施業務機関	担当部署	契約形態 (注1)	業務実施期間	場所・区間及び内容	施設管理者	契約書の 写し(注2)
1							
2							
3							
4							
5							

(注1) 契約形態は、協定機関と直接契約している場合は「元請け」、他社の下請けの場合は「下請け」と記載

(注2) 契約書の写しを必ず添付してください。添付している場合は「添付」と記載してください

基本情報

エラーチェック

注意

緯度経度については、**DEG表記**で記載ください。
※緯度経度については、地図サービスなどで調査ください。
※小数点以下**6桁**まで入力ください。
例(緯度)33.588008 (経度)130.245881

大項目		小項目					
新業種(必須)							
郵便番号(必須)		例)812-0053					
住所(必須)			(縣市町村まで可)				
緯度経度(必須)	(緯度)		(経度) ← 緯度経度取得				
担当部署							
連絡先(推奨)	氏名		電話番号		緊急連絡先		携帯電話可
	FAX		E-mail				
国土交通省発注の工事実績		(過去10年)					
オペレータ数		人	※半角数値で記入ください。				
管轄事業所(出張所)			※わからなければ、空欄でも可能です				

(記載例)

新業種(必須)		コンサルタント業務		電気通信			
郵便番号(必須)		123-4567	例)812-0053				
住所(必須)		福岡県	福岡市博多区	博多駅前xx-xx-xx xxビル		(縣市町村まで可)	
緯度経度(必須)	(緯度)	33.588008	(経度)	130.245881			
担当部署		建設部					
連絡先(推奨)	氏名	連絡先太郎	電話番号	000-0000-0000	緊急連絡先	090-9999-9999	携帯電話可
	FAX		E-mail	xxxx@xxxxx.ne.jp			
国土交通省発注の工事実績	有	(過去10年)					
オペレータ数	3	人	※半角数値で記入ください。				
管轄事業所(出張所)		福岡国道事務所	福岡維持出張所	※わからなければ、空欄でも可能です			

■保有機械一覧

エラーチェック

①～⑨は、申請時に入力する項目です。

	①機械種類 (必須)	②機械名 (必須)	③機械諸元 (必須)	④数量 (必須)	⑤所有 (必須)	⑥県名 (必須)	⑦市町村名 (必須)	⑧番地以降 (必須)	⑨備考
例	解体・破碎機械	スクラップ解体・処理機	(諸元・規格無し)	10	自社保有	福岡県	福岡市博多区	東比恵1-2-12	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

- <注意事項>
- ・①～③の項目は、プルダウンによる選択方式で入力願います。また、①～③の項目は、別エクセルシートの「別表①機械一覧」を参照願います。
 - ・エクセル上で本様式に21番以降に記入する場合は、21番以降に行を追加ください。
 - ・エクセル上で本様式の行間は詰めて入力ください。
 - ・エクセル上で本様式の最大件数は100件となります。(それ以上ある場合は、表紙の備考欄にその旨記載ください。)
 - ・登録する機械/資材が項目に無い場合は、同等の機械/資材の種類等を選択したうえで、備考欄に機械/資材名を記載ください。

■保有資材一覧

エラーチェック

①～⑨は、申請時に入力する項目です。

	①資材種類 (必須)	②資材名 (必須)	③資材諸元 (必須)	④数量 (必須)	⑤所有 (必須)	⑥県名 (必須)	⑦市町村名 (必須)	⑧番地以降 (必須)	⑨備考
例	ブロック	擁壁	最大高さ2m未満	10	自社保有	福岡県	福岡市東区	箱崎5-1-33	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

<注意事項>

- ・①～③の項目は、プルダウンによる選択方式で入力願います。また、①～③の項目は、別エクセルシートの「別表①機械一覧」を参照願います。
- ・エクセル上で本様式に21番以降に記入する場合は、21番以降に行を追加ください。
- ・エクセル上で本様式の行間は詰めて入力ください。
- ・エクセル上で本様式の最大件数は100件となります。(それ以上ある場合は、表紙の備考欄にその旨記載ください。)
- ・登録する機械/資材が項目に無い場合は、同等の機械/資材の種類等を選択したうえで、備考欄に機械/資材名を記載ください。

(別表) 評価項目及び評価基準

(コンサル)

評価項目	評価内容	最高配点	配点基準	配点	提出様式
■履行実績	■業務実績の評価 平成21年度以降における長崎県内(国、県、自治体)発注業務の履行実績	10	国発注業務の実績あり	10	様式-1
			長崎県発注業務の実績あり	5	
			長崎県内自治体発注業務の実績あり	0	
■業務の表彰	■表彰 九州地方整備局発注業務で直近4ヶ年における優秀技術者表彰(又は優良業務表彰)の局長表彰又は部長・事務所長表彰の有無	10	局長表彰あり	10	表彰がある場合は、表彰の写しを添付
			部長又は事務所長表彰あり	5	
			表彰実績なし	0	
■雇用技術者数	■雇用技術者 ・技術士(総合技術) ・技術士(建設部門) ・技術士(応用理学部門) ・RCCM	10	有資格者数6名以上	10	様式-2
			有資格者数1~5名	5	
			資格者無し	0	
	・河川維持管理技術者 ・河川点検士 ・測量士 ・測量士補 ・地質調査技士	10	有資格者数6名以上	10	
			有資格者数1~5名	5	
			資格者無し	0	
■防災業務の実績	■災害時応急対策業務等の協定締結の実績 過去2ヶ年度+当該年度に、設計業務における協定締結の実績(直接協定のみ)	5	長崎河川国道事務所の実績あり	5	様式-3
			長崎県及び長崎県内自治体の実績あり	2	
			実績なし	0	
	■災害時応急対策業務等の活動実績 過去2ヶ年度+当該年度に、設計業務における活動実績	5	長崎河川国道事務所の実績あり	5	様式-4
			長崎県及び長崎県内自治体の実績あり	2	
			実績なし	0	
■主要資機材の自社保有状況	■主要資機材の自社保有状況 災害復旧に必要な役割を担う資機材の自社保有状況。 ・無人航空機(ドローン・ラジコン機など) ・ボーリングマシン	2	自社保有あり	2	様式-A 様式-B
			自社保有なし	0	
■指名停止を受けている場合の処置	■工事請負契約に係る指名停止等の処置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止の有無	-10	応募申請書の提出期限の日において、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の処置要領に基づく指名停止を受けている場合	-10	